

Kansai Economic Insight Monthly

2025/1/27

Vol.141 January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
1月の総括判断及び項目別動向	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

要旨

**景気は現況下げ止まり、先行きは改善が見込まれる：
海外経済の不確実性の高まりがリスク要因**

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況については、関西の景気動向指数(現況判断CI)は3カ月後方移動平均が改善し、前月差がプラスとなった。このため、前月の「悪化」から今月は「下げ止まり」へと上方修正した。
- ✓ 先行きについては、関西CLIの3カ月後方移動平均が3カ月以上連続で改善し、当月の前月差もプラスとなったため、前月と同様に「改善」とした。ただし、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりがリスク要因となろう。

< 項目別動向 >

- ✓ **生産・労働関連**のうち、11月の生産は前月大幅増産となった生産用機械の反動減の影響もあり、3カ月ぶりに前月比低下した。
- ✓ 11月の失業率は前月から悪化した。しかし、回復には力強さがみられず、雇用情勢の停滞が続いている。また、新規求職者数の減少により労働供給の低迷が続く見通しである。
- ✓ 10月の現金給与総額は11カ月連続の前年比増加。名目賃金の伸びは2%台を維持しているが、依然として物価上昇率を下回っているため、実質賃金の減少傾向が続いている。
- ✓ **内需関連**のうち、11月の大型小売店販売額は堅調なインバウンドの下支えにより38カ月連続の前年比増加。百貨店では、気温低下に伴う冬物商材も好調。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は前月比増加した。持家、貸家、分譲すべてにおいて前月比増加しており、特に分譲の増加が全体を押し上げた。
- ✓ 11月の建設工事出来高は8カ月ぶりの前年比減少。うち、民間工事が32カ月ぶりに減少したことが大きい。12月の公共工事請負金額は2カ月連続の前年比減少。結果、通年では3年ぶりに減少に転じた。
- ✓ **景況感**をみれば、12月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続の改善。好調なインバウンド消費や年末商戦が改善に寄与した。一方、先行き判断DIは先行きの消費の鈍化懸念もあり、小幅ながら3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ **外需関連**では、12月は輸出が3カ月連続で、輸入が2カ月ぶりにそれぞれ前年比増加し、貿易収支は黒字を維持した。輸出入ともに対アジアと対EUの増加が目立つ。
- ✓ 12月の関空経由の外国人入国者数は過去最高値を更新。2024年1月以降、前年比2桁増加が続いており、外国人入国者は好調に推移している。
- ✓ **中国経済**は、2024年通年の実質GDP成長率は+5.0%となり、政府目標の「5%程度」を達成したものの、前年より減速した。さらに、名目GDP成長率は9年ぶりに実質を下回り、デフレ圧力の強さを示している。

【1月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は下げ止まり、先行きは改善が見込まれる。**

11-12月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は10月大幅増産となった生産用機械の反動減もあり、3カ月ぶりの減産となった。**雇用**情勢は引き続き停滞している。就業者数と労働力人口は10月に引き続き増加したものの、失業率は悪化となった。**小売**は百貨店の堅調なインバウンド消費や冬物商材の好調もあり増加した。**景況感**の現況はインバウンドの増加や年末商戦の盛り上がりもあり、3カ月連続で改善。**貿易収支**は11カ月連続で黒字となった。輸出は3カ月連続で、輸入は2カ月ぶりに増加した。**中国経済**は、2024年通年の実質GDP成長率が+5.0%となり、政府目標の「5%程度」を達成したものの、前年より減速。また、名目GDP成長率は9年ぶりに実質を下回り、デフレ圧力の強さを示している。

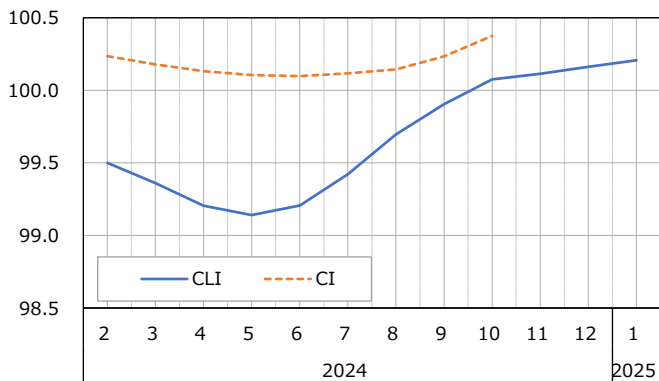
先行きについては、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりがリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

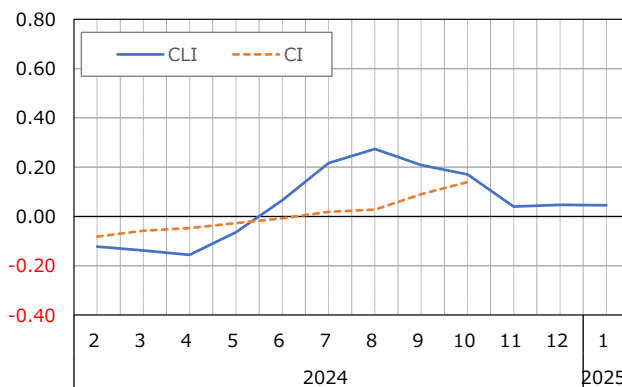
各項目	2024年												判断基準系列	上向き	下向き
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
生産	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	→	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↓	↓	↓	↑	→	→	→	→	→	↓	↑	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↓	→	↓	↑	↑	↓	→	→	↑	→	↓	↓	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↓	↑	↓	↓	↓	↑	→	→	→	↑	↑	↑	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↑	↑	↓	↓	→	→	→	→	↓	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↑	↓	↑	↓	→	→	↓	→	↓	→	↑	→	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	→	→	→	→	↓	→	↓	↓	→	→	↑	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2024年2月~25年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年2月~25年1月)



(注) CLIの指数は2018年1月~24年10月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

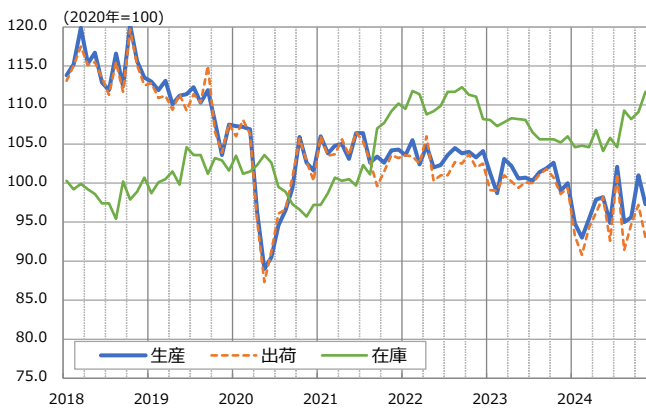
関西 11 月の生産は、前月大幅増産となった生産用機械の反動減もあり、3 カ月ぶりの減産となった。

<関西>

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産は 97.3 で前月比-3.7%低下し、3 カ月ぶりの減産となった(前月：同+5.6%)。10-11 月平均は 7-9 月平均比+1.6%上昇した(7-9 月期:前期比+0.6%)。11 月を業種別にみれば、生産用機械、金属製品や化学(除、医薬品)等の 9 業種が減産した。一方、汎用・業務用機械、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械等の 6 業種が増産となった。近畿経済産業局は同月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。

11 月の出荷は 93.0 で、前月比-4.3%と 3 カ月ぶりに低下。一方、在庫は 111.7 で同+2.4%と 2 カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+2.6%、在庫：同+0.8%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2017 年 1 月～24 年 11 月)



関西業種別生産の動向(2024 年 11 月)

	業種	前月比：%
増産	汎用・業務用機械	4.1 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	5.6 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	0.4 4カ月ぶり
減産	生産用機械	-12.6 2カ月ぶり
	金属製品	-15.2 2カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	-5.2 3カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

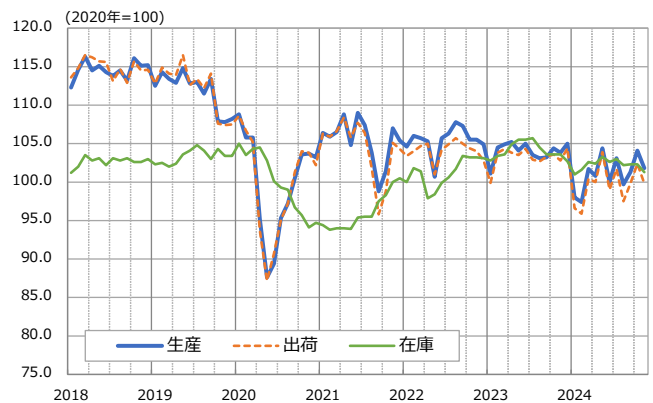
全国 11 月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020 年=100)をみると、生産は 101.8 であった。前月比-2.2%低下し、3 カ月ぶりの減産となった(前月：同+2.8%)。10-11 月平均は 7-9 月期平均比+1.6%上昇した(7-9 月期:前期比-0.4%)。

11 月を業種別にみれば、生産用機械、自動車や金属製品等の 10 業種が減産となった一方、汎用・業務用機械、輸送機械(除、自動車)や化学(除、無機・有機化学)等の 5 業種が増産となった。なお、窯業・土石製品は同横ばいとなった。経済産業省は同月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

11 月の出荷は 99.8 で前月比-2.5%、在庫は 101.3 で同-1.0%とそれぞれ 3 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+2.6%、在庫：同 0.0%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2024 年 12 月は前月比+2.1%(補正值：同-0.3%)、25 年 1 月は同+1.3%といずれも増産が予測されている。ただし、海外経済の不確実性の高まりから外需が伸び悩み、生産が下振れするリスクもあるため、動向には注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2017 年 1 月～24 年 11 月)



全国業種別生産の動向(2024 年 11 月)

	業種	前月比：%
増産	汎用・業務用機械	6.3 2カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	15.2 2カ月ぶり
	化学(除、無機・有機化学)	1.1 2カ月連続
減産	生産用機械	-9.1 2カ月ぶり
	自動車	-4.3 3カ月ぶり
	金属製品	-5.8 2カ月ぶり

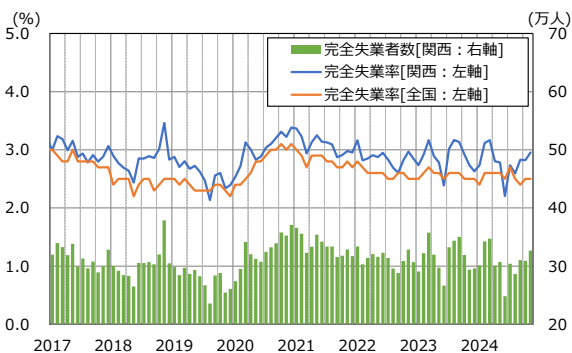
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 11 月の完全失業率は 3.0%と前月差+0.1%ポイントと、2 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 33 万人で同+2 万人と 2 カ月ぶりに増加した一方、就業者数は 1,074 万人で同+4 万人、労働力人口は 1,107 万人で同+6 万人、それぞれ 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 683 万人で同-7 万人と 2 カ月連続で減少した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から小幅に上昇したが、労働力人口と就業者数は前月に引き続き増加した。一方、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.3%ポイントの 60.0%と、3 カ月ぶりに上昇した。

足下では就業者数と労働力人口の回復が 2 カ月連続で見られる。しかし、10-11 月平均で見ると、就業者数と労働力人口は依然として 7-9 月平均を下回っており、完全失業者数はこれを上回っている。雇用情勢の回復は勢いを欠いており、停滞が続いている。

<全国>

全国 11 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は 172 万人で同+1 万人と小幅ながら 2 カ月連続の増加。就業者数は 6,808 万人で同+10 万人、労働力人口は 6,980 万人で同+13 万人、いずれも 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 4,004 万人で同-16 万人と 2 カ月連続で減少した。

失業率は横ばいであるが、就業者数と労働力人口は増加した。また、就業率は 62.0%、前月差+0.1%ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。7-9 月平均と比べて、10-11 月平均は就業者数と労働力人口がともに増加しており、その増加幅は 7-9 月平均よりも大きい。関西に比して全国は雇用情勢の回復が進んでいる。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 11 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比+1.2%と 2 カ月ぶり、有効求職者数は同+0.9%と 5 カ月ぶり、それぞれ増加した。前者と後者の増加幅が同程度のため、倍率は変わらなかった。

府県別で見ると、滋賀県と兵庫県は低下した一方、京都府、大阪府と和歌山県は上昇した。また、奈良県は横ばいとなった。

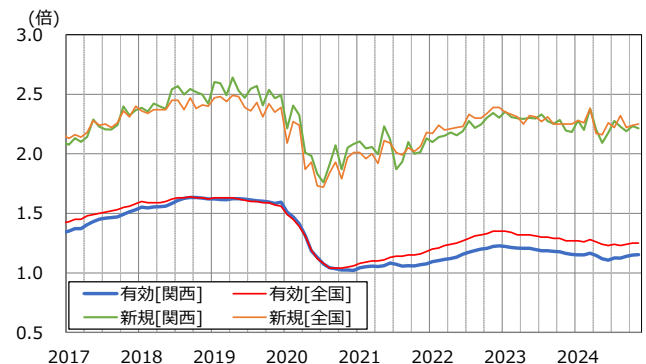
全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.25	1.15	1.03	1.23	1.21	1.02	1.17	1.10
11月	1.25	1.15	1.01	1.25	1.23	1.00	1.17	1.11
前月差	0.00	0.00	-0.02	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西 11 月は 2.21 倍で前月差-0.02 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比-1.2%、新規求職者数は同-0.4%、それぞれ 2 カ月連続で減少した。前者の減少幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

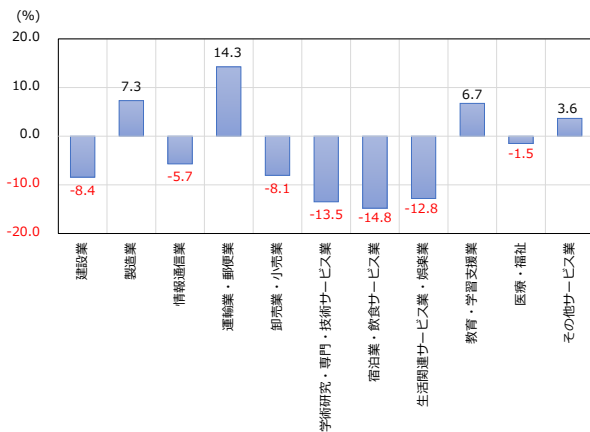
求人倍率(受理地別)の推移(2017 年 1 月~24 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

11月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業や運輸業など一部の産業は前年同月比増加となったが、建設業やサービス業全般では減少もしくは低い伸びが続いている。

産業別新規求人数の前年同月比(2024年11月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

足下では有効求人数が一進一退を繰り返している一方で、有効求職者数は5カ月ぶりに増加した。ただし、新規求職者数は直近で減少を続けており、労働供給の低調な推移が続く可能性が高い。

<全国>

全国11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で前月から横ばいとなった。また、新規求人倍率は2.25倍で同+0.01ポイントと2カ月連続で上昇した。

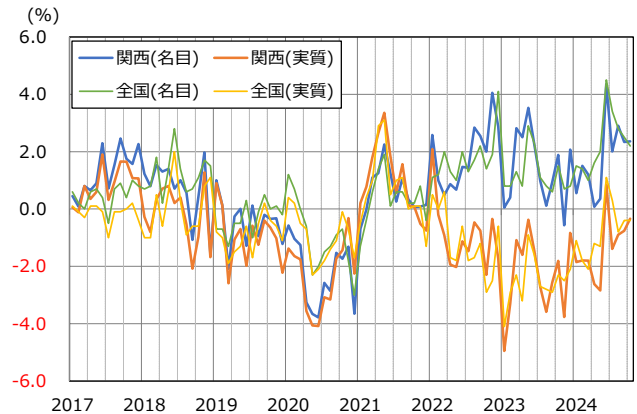
関西と比較すると、全国の有効求人数は3カ月連続で上昇しており、労働需要がより活発であることがみとれる。ただし、直近では新規求人数が2カ月連続で減少しており、今後の動向に注視が必要である。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の10月の現金給与総額(APIR推計)は28万5,894円で、前年同月比+2.4%と11カ月連続で増加した。伸びは前月(同+2.3%)より小幅拡大し、4カ月連続で2%台を維持している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年10月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の附属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、滋賀県と和歌山県は減少した一方、他のすべての府県は増加した。うち、兵庫県と奈良県の伸びは4%を超えている。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

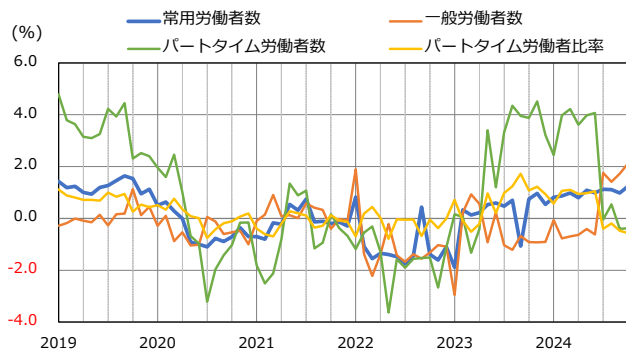
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	2.5	2.3	0.9	1.0	2.8	1.8	5.3	2.2
10月	2.2	2.4	-2.1	1.4	2.3	4.2	4.7	-0.2
前年比	34カ月連続増	11カ月連続増	4カ月ぶり減	5カ月連続増	14カ月連続増	3カ月連続増	6カ月連続増	5カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.3%と4カ月連続で減少した(前月:同-0.8%)。物価上昇率(同+2.7%)は前月(同+3.1%)より縮小したものの、依然として名目賃金の伸び(同+2.4%)を上回っている。

10月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.2%と13カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+2.1%と4カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-0.4%と2カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.58%で前年同月から-0.56%ポイントと4カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年10月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国11月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.0%と35カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.2%)より拡大した。所定内給与は同+2.7%と37カ月連続の増加。所定外給与は同+1.6%と2カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+7.9%と2カ月ぶりの増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.3%と4カ月連続で減少した。

所定内給与の伸び率は2024年5月以降、一貫して2%台を維持しており、今月は1992年11月以来の高水準を記録した。特に、パートタイム労働者の所定内給与は、10月以降最低賃金の引き上げにより、前年同月比+4.1%増加し、21年4月(同+4.8%)以来の高い伸びとなった。ただし、所得環境は改善しているが、物価の上昇率が高止まっているため、実質賃金がプラスに定着するまでには更なる時間が必要であろう。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西11月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,565億円で前年同月比+3.8%と2021年9月以降、38カ月連続の増加した(前月:同+0.8%)。国内売上が再び押し上げに寄与した結果、増加幅は前月から拡大した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年11月)



(注) 福井県を含む。

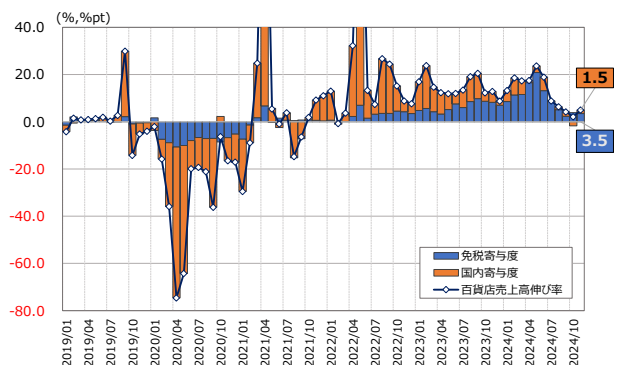
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+5.0%と33カ月連続の増加(前月:同+2.1%)。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+8.2%、32カ月連続)、衣料品(同+4.9%、2カ月ぶり)、身の回り品(同+7.9%、38カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+12.6%、7カ月連続)が前年を上回った。好調なインバウンド需要による化粧品や宝石等(その他商品)に加え、気温の低下に伴い、コート(衣料品)やマフラー(身の回り品)などの冬物商材の好調が寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,389.5であり、前年同月比+29.2%と42カ月連続で増加した。

百貨店の前年同月比(+5.0%)への国内客売上と免税売上の寄与度をみると(APIR推計)、免税売上は+3.5%ポイントと前月(同+3.9%ポイント)から引き続き堅調で、国内客売上は+1.5%ポイントと32カ月ぶりに減少に転じた前月(同-1.7%ポイント)から再び増加に寄与した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2019年1月~24年11月)

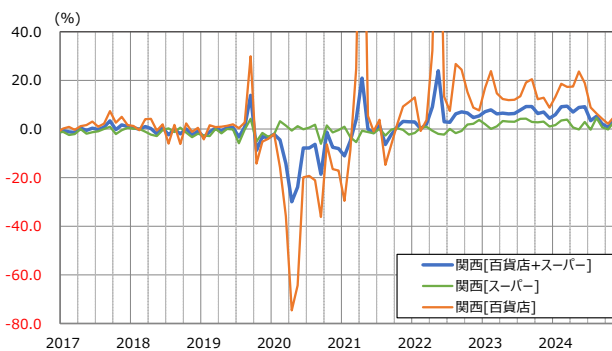


(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR推計

スーパーは前年同月比+3.0%と2カ月ぶりの増加(前月:同-0.2%)。商品別にみると、飲食料品(同+3.2%、21カ月連続)、その他商品(同+5.5%、11カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+0.9%、2カ月ぶり)が前年を上回った。一方、身の回り品(同-3.6%、5カ月連続)、衣料品(同-3.2%、9カ月連続)が前年を下回った。なお、食料品をみれば、単価の上昇もあり売上増に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2017年1月~24年11月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,976億円で、前年同月比+3.3%と2カ月ぶりに増加(前月:同-0.6%)。うち、百貨店は同+2.7%(前月:同-1.3%)、スーパーは同+3.6%(前月:同-0.3%)と、それぞれ2カ月ぶりに増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.6%と3カ月ぶりの増加(前月:同-0.2%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.3%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と2024年9月から据え置いている。

(2) 消費者物価指数

12月の消費者物価コア指数の伸び率は関西・全国ともに前月から拡大した。「酷暑乗り切り緊急支援」の値引きが終了した影響を受け電気・ガス代の上昇率が急拡大したことに加え、生鮮食品を除く食料の伸びが高まったことが押し上げ要

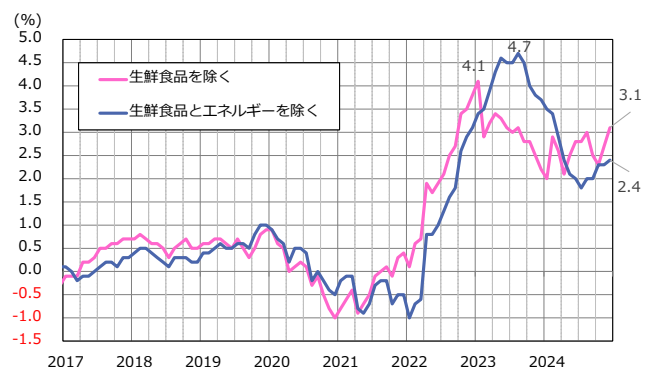
因となった。

<関西>

関西12月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は110.4で、前年同月比+3.7%(前月:同+3.0%)、生鮮食品を除くコア指数は109.3で同+3.1%(前月:同+2.7%)、いずれも21年11月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.6で同+2.4%と33カ月連続で上昇した(前月:同+2.3%)。インフレ率をみれば、総合指数、コア指数はいずれも2カ月連続で、コアコア指数は2カ月ぶりの加速となった。

関西2024年平均の消費者物価総合指数は108.2で、前年比+2.8%と3年連続のプラスとなった(前年:同+3.2%)。また、コア指数は107.6で同+2.6%(前年:同+3.0%)、コアコア指数は107.3で同+2.4%(前年:同+4.1%)といずれも3年連続のプラスとなった。

関西消費者物価指数(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+12.7%と8カ月連続で上昇した(前月:同+7.5%)。寄与度は+0.90%ポイント(前月:+0.52%ポイント)。うち、電気代は同+21.8%と8カ月連続で上昇した(前月:同+12.0%)。寄与度は+0.65%ポイント(前月:+0.36%ポイント)。ガス代は同+9.3%と7カ月連続で上昇となった(前月:同+5.9%)。寄与度は+0.15%ポイント(前月:+0.09%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+4.0%と21年7月以降上昇が続いており、インフレ率は5カ月連続で加速

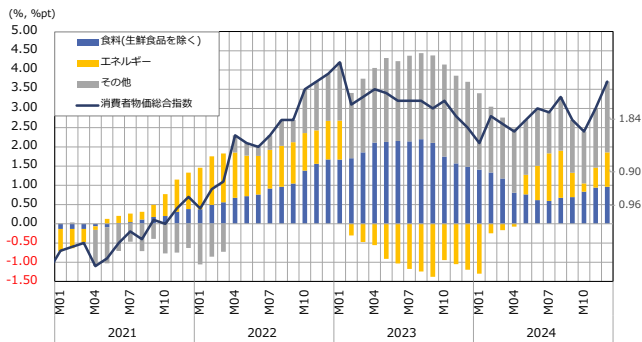
した(前月：同+3.9%)。寄与度は+0.96%ポイント(前月：+0.94%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
11月	3.0	2.7	2.3	3.9	7.5
12月	3.7	3.1	2.4	4.0	12.7
	38カ月連続上昇	38カ月連続上昇	33カ月連続上昇	42カ月連続上昇	8カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年12月)



(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計。

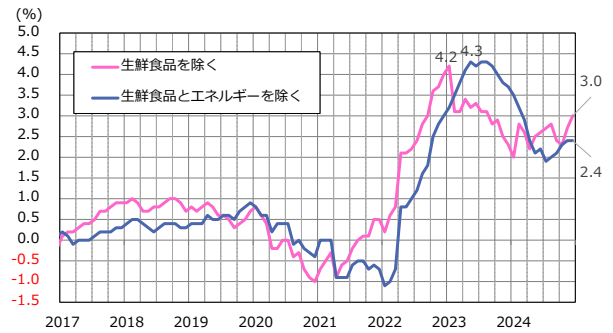
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 110.7 で、前年同月比+3.6%(前月：同+2.9%)、生鮮食品を除くコア指数は 109.6 で同+3.0%(前月：同+2.7%)と、いずれも 21 年 9 月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 108.4 で同+2.4%と 33 カ月連続で上昇した(前月：同+2.4%)。インフレ率は総合指数、コア指数いずれも 2 カ月連続で加速した一方、コアコア指数は横ばいとなった。

全国 2024 年平均の消費者物価総合指数は 108.5 で前年比+2.7%と 3 年連続のプラスとなった(前年：同+3.3%)。また、コア指数は 107.9 で同+2.6%(前年：同+3.1%)、コアコア指数は 107.0 で同+2.4%(前年：同+3.9%)といずれも 3 年連続のプラスとなった。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2017 年 1 月～24 年 12 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

12 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+10.1%と 9 カ月連続で上昇(前月：同+6.0%)。寄与度は+0.77%ポイント(前月：+0.45%ポイント)。うち、電気代は同+18.7%と 8 カ月連続で上昇(前月：同+9.9%)。寄与度は+0.62%ポイント(前月：+0.33%ポイント)。ガス代は同+7.8%と 7 カ月連続の上昇となった(前月：同+5.6%)。寄与度は+0.12%ポイント(前月：+0.09%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+4.4%と 21 年 7 月以降上昇が続いている(前月：同+4.2%)。寄与度は+1.06%ポイントとなった(前月：+1.00%ポイント)。なお、米類は同+64.5%と 25 カ月連続の上昇(前月：同+63.6%)。比較可能な 1971 年 1 月以降最大の伸び率となった。寄与度は+0.38%ポイント(前月：+0.37%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

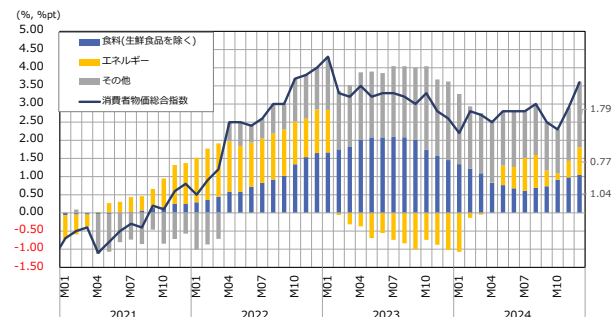
	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
11月	2.9	2.7	2.4	4.2	6.0
12月	3.6	3.0	2.4	4.4	10.1
	40カ月連続上昇	40カ月連続上昇	33カ月連続上昇	42カ月連続上昇	9カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.4%と 21 年 5 月以降上昇が続いている(前月：同+4.1%)。寄与度は+2.86%ポイントとなった(前月：+2.20%ポイント)。サービスは同+1.6%と 29 カ月連続で上昇した(前月：同+1.5%)。寄与度は+0.76%ポイントとなった(前月：+0.72%ポイント)。うち、宿泊料は同+5.2%と 21 カ月連続で上昇(前月：同+8.0%)。寄与度は+0.06%ポイント(前月：+0.09%ポイント)。外国パック旅行費は同+74.7%と

12 カ月連続で上昇した(前月：同+80.8%)。寄与度は+0.19%ポイントとなった(前月：+0.17%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年12月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

電気・ガス代の補助額が12月で終了したことで、電気・ガス代の上昇幅が急拡大し、コア指数を押し上げる主因となった。先行きについては、2025年1月から3カ月間(2～4月請求分)にかけて政府の電気・都市ガス代の支援策が再開されるが、値引き幅が昨年の夏に比べて小さいこと、ガソリン、灯油の補助金が縮小したことから、1月以降も電気・ガス代の高止まりが見込まれる。

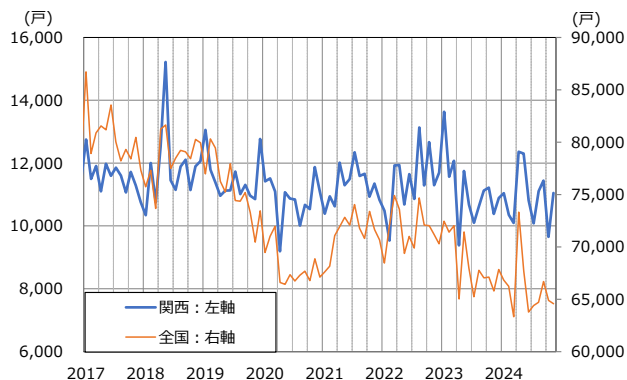
(3) 新設住宅着工

11月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西で前月比増加したが、全国は減少した。関西では持家、貸家、分譲すべてにおいて前月比増加し、特に分譲が全体に大きく寄与した。

<関西>

関西11月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万973戸となり、前年同月比+6.4%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-14.0%)。季節調整値(APIR推計)は1万1,047戸(年率換算値：13万2,562戸)で、前月比+14.4%と2カ月ぶりの増加となった(前月：同-15.6%)。

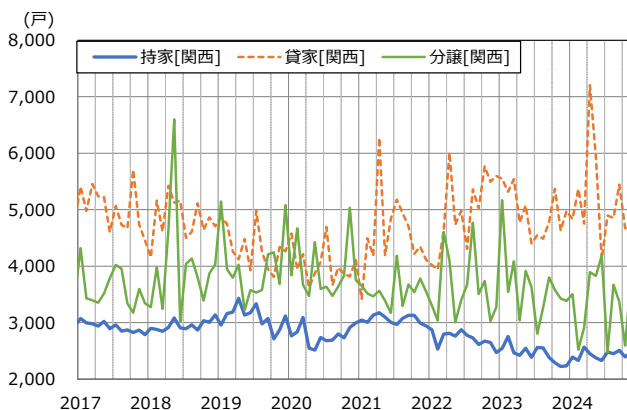
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月～24年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)でみると、分譲は3,784戸で前月比+46.0%と3カ月ぶりの増加。うち、マンションは2,491戸で同+117.2%と3カ月ぶりの大幅増加となった。持家は2,467戸で同+3.0%と2カ月ぶりの増加。貸家は4,682戸で同+0.1%と小幅ながら2カ月ぶりの増加となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月～24年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国11月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万5,037戸となり、前年同月比-1.8%と7カ月連続の減少となった(前月：同-2.9%)。季節調整値は6万4,571戸(年率換算値：77万4,852戸)で、前月比-0.5%と小幅ながら2カ月連続の減少となった(前月：同-2.7%)。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万8,878戸で前月比+2.6%と2カ月連続の増加。貸家は2万6,542戸

で同+0.4%と2カ月ぶりに小幅増加した。一方、分譲は1万8,745戸で同-2.5%と4カ月ぶりに減少した。

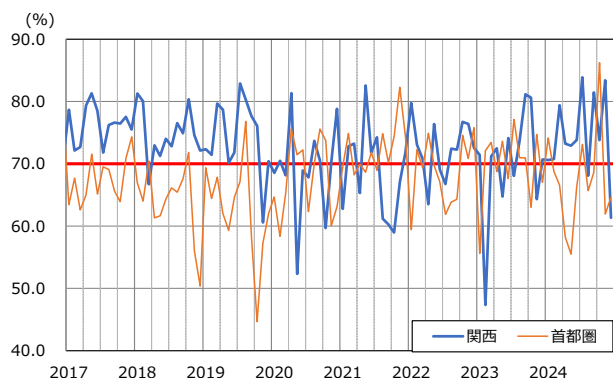
(4) マンション市場動向

<関西>

関西12月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は61.3%(季節調整値:APIR推計)、前月差-22.0%ポイント低下した(前月:同+9.6%ポイント)。2カ月ぶりの低下であり、また好不況の境目である70%を4カ月ぶりに下回った。契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(71.4%)、大阪府下(71.4%)等は高水準だが、神戸市部(56.9%)や兵庫県下(49.9%)等は低水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、2,404戸となり、前年同月比-38.2%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+69.4%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月~24年12月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏12月の新築分譲マンション契約率は64.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+2.7%ポイント上昇した(前月:同-24.3%ポイント)。2カ月ぶりの上昇となったが、好不況の境目である70%を2カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は5,819戸で前年同月比-2.6%と2カ月連続の減少となった(前月:同-18.7%)。

(5) 建設工事

11月の建設工事は、全国は堅調に前年比増加したが関西は減少した。関西では公共工事の減速に加え、民間工事が32カ月ぶりに減少に転じたことが影響している。

<関西>

関西11月の建設工事(出来高ベース)は7,734億円で前年同月比-0.3%と8カ月ぶりに小幅減少した(前月:同+2.6%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,799億円となり、同-2.5%と32カ月ぶりの減少(前月:同+0.1%)。一方、公共工事は2,935億円となり、同+3.5%と8カ月連続で増加したが、増加幅は縮小した(前月:同+7.2%)。

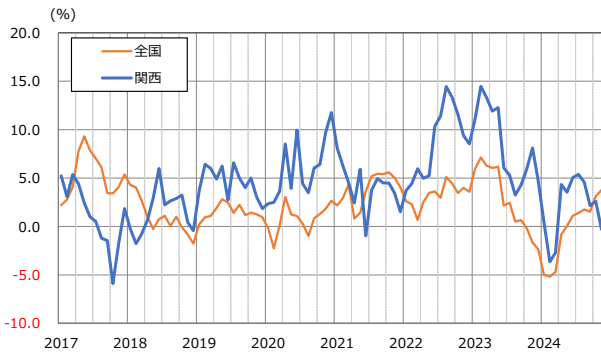
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-1.1%(前月:同+1.5%)、公共工事は同-3.8%(前月:同+2.3%)と、いずれも2カ月ぶりの減少となった。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、建設工事は-0.2%(7-9月期:前期比-0.5%)、公共工事は-3.0%(7-9月期:同-4.7%)といずれも減少した。関西の建設工事は減少傾向が続いており、このため10-12月期も2四半期連続の前期比減少が見込まれよう。

<全国>

全国11月の建設工事(出来高ベース)は5兆3,890億円で前年同月比+3.8%(7カ月連続のプラス)と伸びは前月(同+3.1%)からわずかに加速した。うち、民間工事は同+3.8%と4カ月連続(前月:同+2.9%)、公共工事は同+3.8%と8カ月連続で(前月:同+3.4%)それぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.4%と2カ月ぶり(前月:同+0.8%)、公共工事は同-0.9%と4カ月連続で(前月:同-0.1%)それぞれ減少した。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、建設工事は+0.4%増加(7-9月期:前期比-0.1%)、公共工事は-1.6%減少した(7-9月期:同-0.7%)。

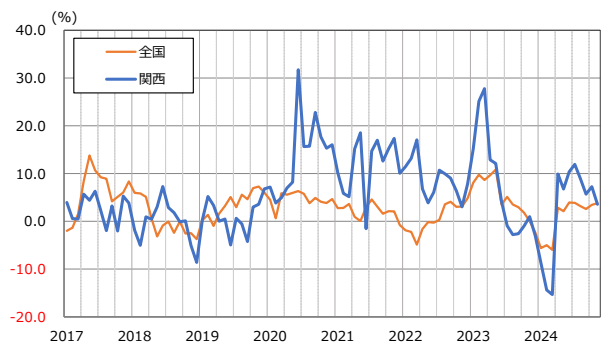
建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年11月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年11月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西 12月の公共工事請負金額は831億円で前年同月比-32.0%と2カ月連続の大幅減少となった(前月:同-11.4%)。

前年同月比(-32.0%)への寄与度の特徴を発注者別にみれば、独立行政法人等(-16.2%ポイント、3カ月連続)、国(-7.1%ポイント、2カ月ぶり)、都道府県(-5.0%ポイント、5カ月連続)および市区町村(-4.4%ポイント、2カ月連続)等が減少に寄与した。

また、前年同月比(-32.0%)の寄与度を府県別にみると、大阪府(-17.2%ポイント)、兵庫県(-16.1%ポイント)、和歌山県(-6.6%ポイント)、奈良県(-0.8%ポイント)、京都府(-0.7%ポイント)が減少に寄与し、滋賀県(+9.3%ポイント)が増加に寄与した。なお兵庫県については、2023年12月

の日本中央競馬会(独立行政法人等)による阪神競馬場の改修工事の反動減と考えられる。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-16.8%と2カ月ぶりの減少(前月:同+22.1%)。結果、10-12月期は前期比-13.9%と2四半期連続の減少となった(7-9月期:同-22.2%)。

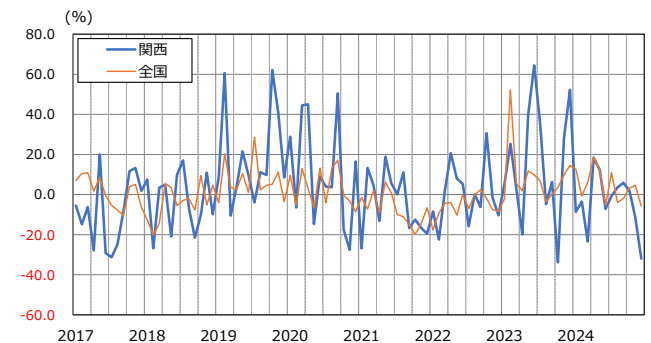
2024年通年では、前年比-1.6%と3年ぶりに減少に転じた(前年:同+10.9%)。

<全国>

全国12月の公共工事請負金額は6,785億円、前年同月比-5.7%と3カ月ぶりの減少(前月:同+4.6%)。季節調整値は前月比-8.4%と4カ月ぶりの減少となった(前月:同+2.8%)。結果、10-12月期は前期比+0.2%と3四半期ぶり小幅増加した(7-9月期:同-11.4%)。

2024年通年では、前年比+5.0%と2年連続の増加となったが、前年(同+7.1%)から幾分減速した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

12月の消費者態度指数は、関西、全国ともに2カ月ぶりに低下した。10-12月期では関西、全国いずれも3四半期連続の低下だが、関西は全国に比して悪化が目立つ。

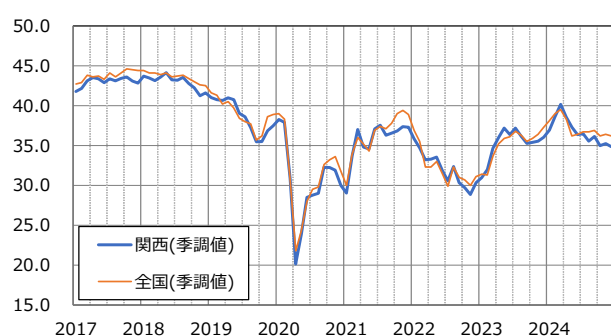
<関西>

関西12月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は34.9であった(調査期間:12月6~20日)。前月差-0.4ポ

イントと、2カ月ぶりに低下した(前月:同+0.3ポイント)。10-12月期では前期差-1.0ポイントと3四半期連続で低下し(7-9月期:同-1.4ポイント)、全国に比して悪化が目立つ。

指数構成項目をみると、耐久消費財の買い時判断指数は28.4で前月差-2.2ポイントと、収入の増え方指数は38.6で同-0.2ポイント、いずれも2カ月ぶりの低下。一方、雇用環境指数は38.8で同+0.9ポイントと5カ月ぶりに、暮らし向き指数は33.4で同+0.2ポイントとそれぞれ2カ月連続で上昇した。

消費者態度指数の推移(2017年1月~24年12月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国12月(季節調整値)は36.2で、前月差-0.2ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月:同+0.2ポイント)。10-12月期では前期差-0.5ポイントと3四半期連続で低下した(7-9月期:同-0.2ポイント)。内閣府は12月の基調判断を「改善に足踏みがみられる」と7カ月連続で据え置いた。

指数構成項目のうち、耐久消費財の買い時判断指数は29.4で前月差-0.5ポイント、暮らし向き指数は34.1で同-0.2ポイントといずれも2カ月ぶりに低下した。一方、雇用環境指数は41.2で同+0.2ポイントと3カ月ぶりの上昇。なお、収入の増え方指数は40.2で前月から横ばいであった。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

12月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DIは関西、全国いずれも改善。一方、先行き判断DIは関西、全国それぞれ悪化となった。

<関西>

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:12月25日~31日)は52.2であった。前月差+2.3ポイントと3カ月連続で上昇し(前月:同+1.1ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を9カ月ぶりに上回った。好調なインバウンド消費に加え、クリスマスや年末商戦の盛り上がりもあり、ホテルや百貨店などが改善した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は50.5となった。前月差-0.1ポイントと3カ月ぶりに小幅低下したものの(前月:同+1.1ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は2カ月連続で上回った。クリスマスや年末商戦の反動減に加え、初売り後の消費の鈍化を懸念する見方が強いことから景況感は悪化した。

10-12月期の現状判断DIは前期差+3.0ポイント、先行き判断DIは同+1.0ポイントといずれも2四半期連続で上昇した(7-9月期、現状:同+0.1ポイント、先行き:同+2.4ポイント)。

<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は49.9であった。前月差+0.5ポイントと2カ月連続で上昇したが(前月:同+1.9ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は10カ月連続で下回った。

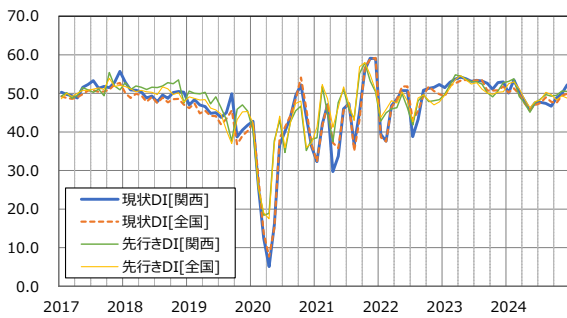
また、先行き判断DI(季節調整値)は48.8となった。前月差-0.6ポイントと2カ月ぶりに低下し(前月:同+1.1ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で下回った。

内閣府は全国12月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と前月から据え置いた。

10-12月期の現状判断DIは前期差+0.8ポイントと2四半期連続で上昇したが、先行き判断DIは同-0.6ポイントと2四半期ぶりに低下した(7-9月期、現状:同+1.4ポイント、

先行き：同+1.9ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月～24年12月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

12月は輸出が3カ月連続で、輸入が2カ月ぶりにそれぞれ前年比増加し、貿易収支は黒字を維持した。地域別にみれば、輸出入ともに対アジアと対EUが増加した一方、対米国の減少が続いている。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西12月の輸出額は1兆9,533億円で、前年同月比+3.1%と3カ月連続の増加(前月：同+2.4%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、プラスチック等が増加に寄与し、プラスチックは過去最高額を更新した。

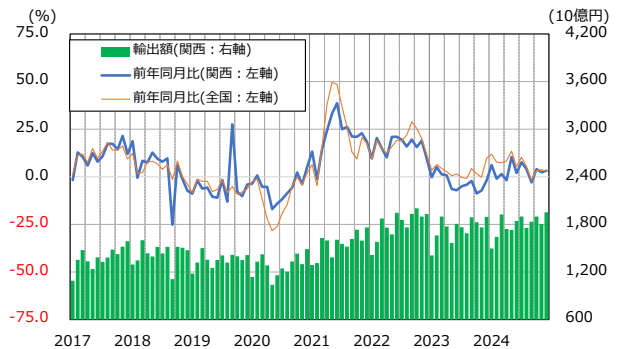
2024年通年では21兆5,311億円で、前年比+2.8%と2年ぶりの増加となった(前年：同-3.2%)。

<全国>

全国12月の輸出額は9兆9,106億円で前年同月比+2.8%と、3カ月連続の増加(前月：同+3.8%)。輸出額は過去最高額を更新した。財別にみれば、主に半導体等製造装置、半導体等電子部品、食料品等が増加に寄与した。

2024年通年では107兆913億円で、前年比+6.2%と4年連続の増加となり(前年：同+2.7%)、過去最高額を更新した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月～24年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は104.9で前月比+5.7%(前月：同-1.9%)、全国12月の実質輸出は118.9で同+7.4%(前月：同-2.3%)と、それぞれ3カ月ぶりに上昇した。結果、10-12月期を前期と比較すると、関西は-3.5%の低下(7-9月期：同+5.5%)。一方、全国は-1.1%の低下となった(7-9月期：同+4.0%)。

(2) 輸入

<関西>

関西12月の輸入額は1兆5,871億円で、前年同月比+3.1%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-4.9%)。財別にみれば、主にたばこ、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

2024年通年では19兆587億円で、前年比+1.1%と2年ぶりの増加となった(前年：同-9.5%)。

<全国>

全国12月の輸入額は9兆7,797億円で、前年同月比+1.8%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-3.8%)。財別にみると主に電算機類(含周辺機器)、非鉄金属、非鉄金属鉱等が増加に寄与した。

2024年通年では112兆4,238億円で、前年比+1.8%と2年ぶりの増加となった(前年：同-6.8%)。

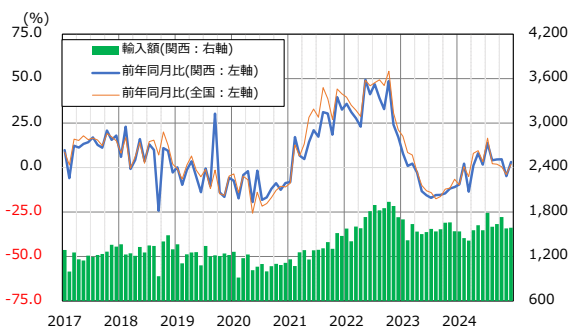
また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、95.6で前月比+1.9%と4カ月ぶりの上昇(前月：同-7.9%)。全国12月の実質輸入は105.4で同+3.4%と3カ月ぶりに

上昇した(前月：同-5.2%)。

結果、10-12月期を前期と比較すると、関西は-6.2%の低下(7-9月期：同+7.9%)。一方、全国は同-3.9%の低下となった(7-9月期：同+4.4%)。

関西、全国ともに、10-11月の実質輸出入は落ち込んだが12月は上昇に転じた。しかし10-12月期をみると、輸出減に比して輸入の減少は大きい。このため、実質の財貨の純輸出は同期のGRPに対してプラスの寄与となろう。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

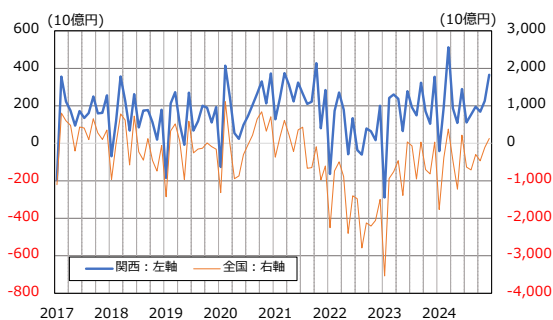
<関西>

関西12月の貿易収支は+3,662億円(前月：+2,265億円)と11カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比+3.2%と2カ月連続で拡大した(前月：同+117.4%)。

<全国>

全国12月の貿易収支は+1,309億円(前月：-1,103億円)と6カ月ぶりの黒字で、黒字幅は前年同月比+304.7%拡大した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

12月の貿易を地域別にみれば、輸出は対EUや対ASEANが増加した。一方輸入は対EUや対中が増加した。対米は輸出入ともに減少が続いている。

<対アジア貿易>

関西12月の対アジア輸出額は前年同月比+2.5%と10カ月連続で、輸入額は同+2.9%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。結果、対アジア貿易収支は+3,104億円と23カ月連続の黒字となり、黒字幅は同+1.2%と拡大した(前月：同+43.7%)。

うち、対中輸出額は前年同月比-6.7%と3カ月ぶりに減少し、輸入額は同+5.1%と2カ月ぶりに増加した。輸出では半導体等製造装置、鉄鋼等が減少に寄与し、輸入では衣類及び同附属品、がん具及び遊戯用具等が増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-252億円と9カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+22.7%と6カ月連続で、輸入額は同+0.3%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では半導体等電子部品、原動機等が、輸入では石炭、衣類及び同附属品等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+906億円と11カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,104	1.2	38	23カ月連続の黒字
対中国	-252	-	-562	9カ月連続の赤字
対ASEAN	906	220.3	623	11カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,199	2.5	10カ月連続の増加
対中国	4,543	-6.7	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	3,405	22.7	6カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,095	2.9	2カ月ぶりの増加
対中国	4,795	5.1	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,499	0.3	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比-4.9%と7カ月連続で、輸入額は同-5.7%と3カ月連続で、それぞれ減少した。輸出では医薬品、建設用・鉱山用機械等が、輸入では医薬品、パルプ等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,716億円の黒字だが、黒字幅は同-4.3%と2カ月連続で縮小した(前月：同-2.2%)。

対EU輸出額は前年同月比+13.5%、輸入額は同+14.8%と、それぞれ2カ月ぶりの増加となった。輸出では無機化合物、自転車及び同部分品等が、輸入ではたばこ、科学光学機器等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は+201億円と9カ月ぶりの黒字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,716	-4.3	-78	88年1月以来黒字
対EU	201	3.1	6	9カ月ぶりの黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,066	-4.9	7カ月連続の減少
対EU	2,103	13.5	2カ月ぶりの増加

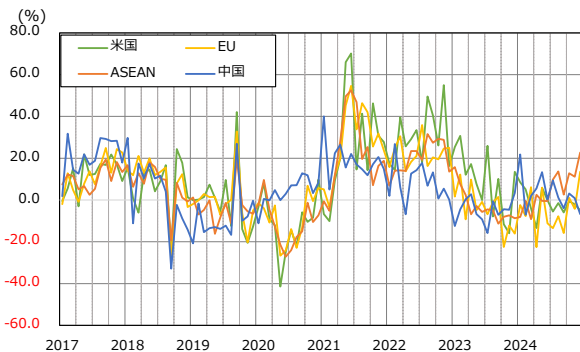
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,349	-5.7	3カ月連続の減少
対EU	1,902	14.8	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



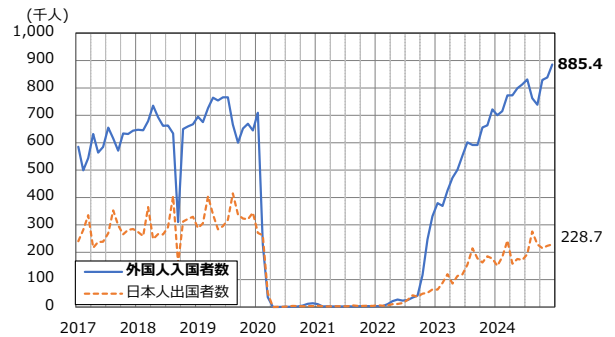
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、12月の関空経由の外国人入国者数は88万5,400人となり(前月：83万8,503人)、過去最高値を更新した。前年同月比+22.7%と、2024年1月(同+84.7%)以降、2桁の伸びが続いており、外国人入国者数は好調に推移している。

2024年通年では945万7,874人となり、コロナ禍前の19年の水準(837万8,039人)を+12.9%上回った(23年：同-22.1%)。

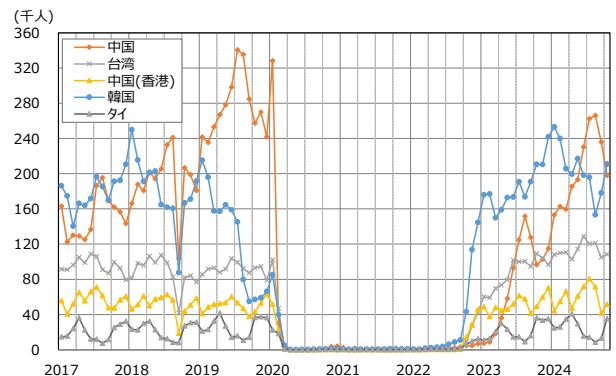
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

10月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は82万9,350人であった。前年同月比では+26.5%と前月(同+24.8%)から増加幅は小幅拡大。上位5カ国・地域をみれば、韓国が21万722人(同+0.1%)で最多となった。次いで中国が19万7,946人(同+105.0%)、台湾が10万8,216人(同-0.8%)、香港が5万1,636人(同+4.6%)、タイが3万5,408人(同-1.8%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、12月の日本人出国者数は22万8,687人であった。前年同月比では+29.1%と前月(同+20.7%)から増加幅は拡大した。なお、2019年同月比では-33.6%と、前月(同-30.3%)から減少幅は拡大しており、回復ペースは緩慢である。

2024年通年の日本人出国者数は244万7,088人となった(前年比+47.2%)。ただし、2019年比では-38.4%となっており、好調なインバウンド需要に比してアウトバウンド需要の回復は遅れている。

【中国景気モニター】

(1) 生産

12月の工業生産は、前月比+0.64%と9カ月連続の増加(前月:同+0.46%)。また、前年同月比では+6.2%(前月:同+5.4%)と32カ月連続で増加した。前月比、前年比ともに2カ月連続で小幅加速した。結果、2024年通年では前年比+5.8%の増加となった(23年:同+4.6%)。

12月の生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、自動車製造業(前年同月比+17.7%)が大幅に伸びたほか、鉄道・輸送機器製造業(同+10.6%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+9.7%)、有色金属圧延加工業(同+9.7%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-0.1%)のみで、小幅マイナスにとどまった。

工業生産指数(2017年1月~24年12月)

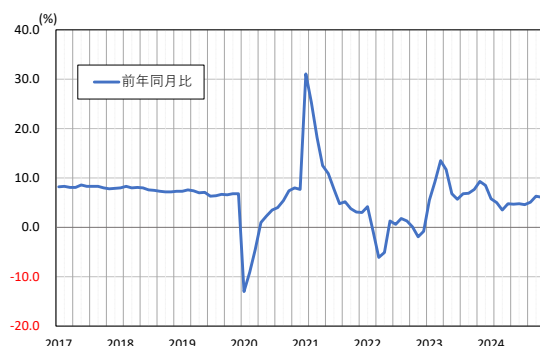


(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

一方、サービス産業生産指数をみると、12月は前年同月比+6.5%上昇し、前月(同+6.1%)から2カ月ぶりに加速した。

2024年通年では前年比+5.0%と前年(同+8.1%)から減速した。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年12月)



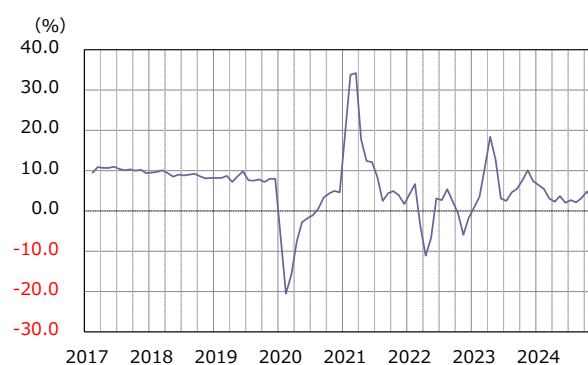
(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(2) 消費

12月は、消費の回復が2カ月ぶりに加速した。内訳をみると、サービス消費の回復は縮小したが、商品小売の回復は2カ月ぶりに拡大した。

社会消費品小売総額(名目)は4.52兆円で前年同月比+3.7%増加し、24カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+3.0%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+2.7%と24カ月連続のプラスとなり、伸びは前月(同+4.0%)から縮小した。一方、商品小売は同+3.9%と24カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+2.8%)より拡大した。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年12月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

商品小売のうち、自動車は前年同月比+0.5%と4カ月連続で増加したが、前月(同+6.6%)より大幅縮小した。また、通

信機器(同+14.0%)や建築装飾資材(同+0.8%)などの耐久消費財はプラスとなった。

なお、電子商取引の小売総額は 1.49 兆円で、前年同月比 +1.5%増加し、2 カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.1%)。

(3) 物価水準

12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.1%と、11 カ月連続のプラスとなり、上昇幅は 4 カ月連続で縮小した(前月:同+0.2%)。

CPI のうち、食品価格は前年同月比-0.5%と、6 カ月ぶりのマイナスとなった。うち、豚肉は同+12.5%と 9 カ月連続、生鮮野菜は同+0.5%と 6 カ月連続で、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同-4.0%と 5 カ月連続で低下した。

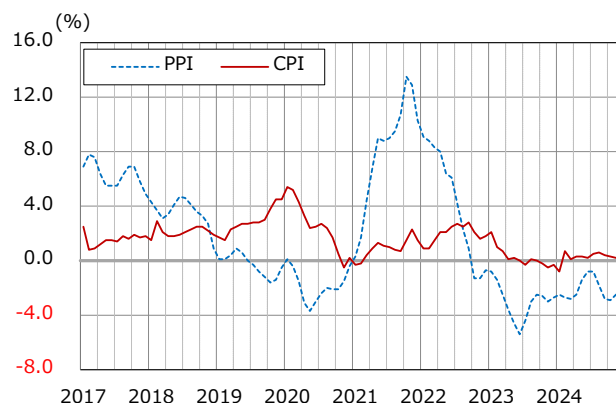
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.4%上昇し、伸びは前月(同+0.3%)よりわずかに拡大した。2022 年 7 月以降、23 年 1 月と 24 年 2 月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、スマートフォンなど通信機器(同+0.7%)は 2 カ月連続でプラスであるが、自動車やバイク(同-4.2%、30 カ月連続)、家電製品(同-3.3%、23 カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.5%と、21 年 3 月以降、46 カ月連続で上昇したが、伸びは 10 カ月連続で 1%を下回っている(前月:同+0.4%)。

2024 年平均でみると、CPI は前年比+0.2%と、前年と同様に低い伸びとなった。また、コアコア指数は同+0.5%と前年を下回る低い伸びとなった(23 年:同+0.7%)。23 年以来、不動産市場の低迷に伴う内需不振が続いており、デフレ圧力が根強い。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.3%と、27 カ月連続のマイナスである。下落幅は前月(同-2.5%)より縮小した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.6%と 27 カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-2.9%)より縮小した。

2024 年平均でみると、PPI は前年比-2.2%と 2 年連続でマイナスとなった。下落幅は前年(同-3.0%)より小幅縮小した。生産の低迷を反映し、下落傾向が強い。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017 年 1 月~24 年 12 月)

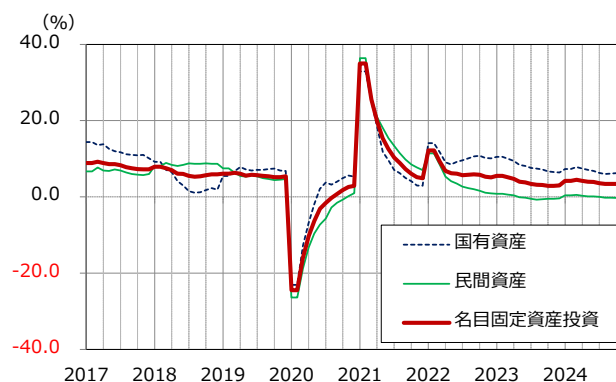


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2024 年の累積固定資産投資(名目: 51.4 兆円)は前年比 +3.2%増加し、1-11 月期(以下、前月)から伸びは幾分減速した(前月:同+3.3%)。うち、国有企業の固定資産投資(25.7 兆円)は同+5.7%増加した(前月:同+6.1%)。一方、民間固定資産投資(25.8 兆円)は同-0.1%と 5 カ月連続で減少した(前月:同-0.4%)。結果、固定資産投資の民間・国有企業比率をみれば、民間のシェアは 50.1%となり、年初の 52.6%から 2.5%ポイント低下した。

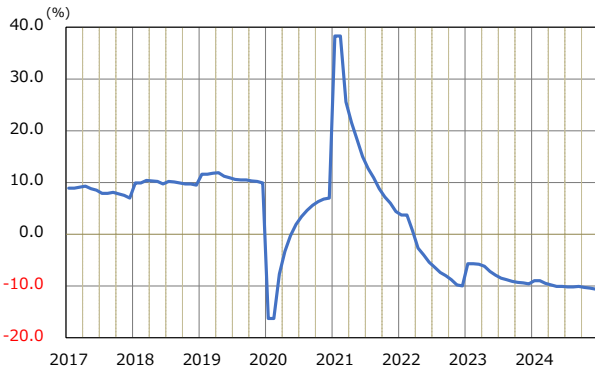
固定資産投資累積伸び率(2017 年 1 月~24 年 12 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また2024年の不動産投資をみれば、前年比-10.6%減少した。マイナス幅は1-11月期(同-10.4%)から小幅拡大した。23年(同-9.6%)に比してマイナス幅は拡大し、3年連続の減少となった。不動産投資には依然回復の兆しはみられない。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年12月)



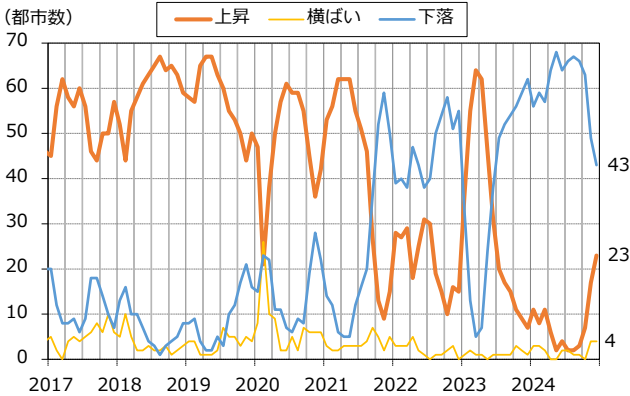
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

12月の不動産市場は前月に引き続き改善がみられた。しかし、2024年を通年でみると市場の低迷が深刻であり、楽観視するには時期尚早である。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は23で前月から6都市増加し、4カ月連続のプラス。一方、下落した都市数は43で前月から6都市減少し、4カ月連続のマイナス。なお、横ばいの都市数は4で前月から横ばいとなった。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年12月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は前月(70%)より大幅に低下し、61%まで改善した。2023年6月(54%)以来の低水準である。これまでの中国政府による不動産部門への支援策が一定の効果を発揮している可能性が示唆される。ただし、24年を通年でみると、住宅価格が下落した都市の割合は97%に達しており、不動産市場の不況の深刻さを物語っている。将来も市場改善が続き、不況を乗り切れるかについては、現時点では見通しが立っていない。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の86%を占めており、前月(83%)からわずかに増加した。

(6) センチメント

12月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.1%で、前月差-0.2%ポイントと4カ月ぶりの低下となった。景気判断の分岐点である50%を3カ月連続で上回ったものの、製造業における景況感の回復は弱い。

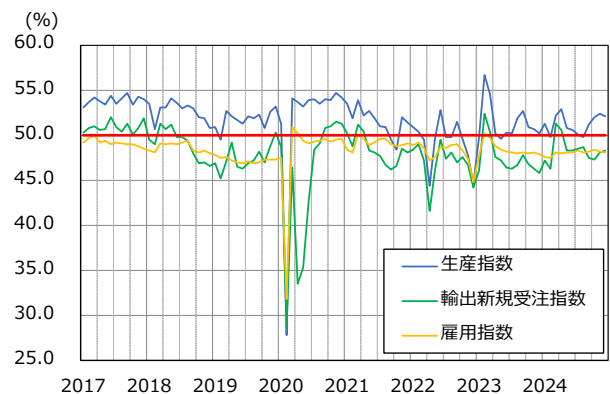
指数構成項目の動きについては、12月の生産は50%を4カ月連続で上回ったものの、4カ月ぶりに低下した。輸出新規受注は8カ月連続で、雇用は22カ月連続で50%を下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2024年11月~12月)

	2024/11	2024/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.3	50.1	-0.2	4カ月ぶりの低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.4	52.1	-0.3	4カ月ぶりの低下
新規受注指数	50.8	51.0	0.2	4カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	48.1	48.3	0.2	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.2	48.1	-0.1	2カ月連続の低下

(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年12月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は 52.2% で、前月差 +2.2% ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月: 同 -0.2% ポイント)。

うち、建設業の活動指数は 53.2% で前月差 +3.5% ポイントと 3 カ月ぶりの上昇(前月: 同 -0.7% ポイント)。サービス業の活動指数は 52.0% で同 +1.9% ポイントと 3 カ月連続の上昇(前月: 同 +0.0% ポイント)となった。12 月の伸びは、3 月(サービス業: 同 +1.4% ポイント、建設業: 同 +2.7% ポイント)を上回る大きな伸びとなった。

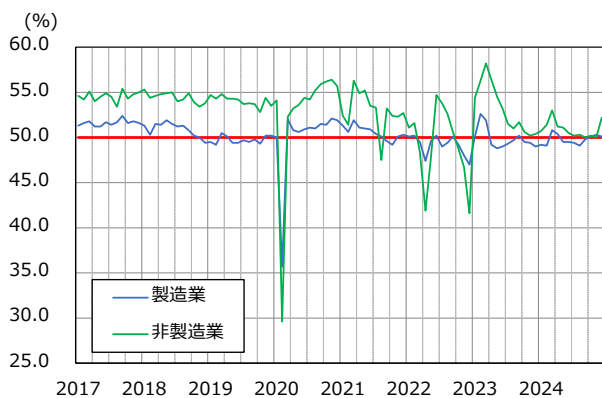
2024 年の動きをみれば、製造業と非製造業は年初来ほぼ横ばいの動きとなった。非製造業のうち、サービス業は年初来ほぼ横ばいだが、建設業は低下傾向が続いた。

非製造業購買担当者景況感指数(2024 年 11 月~12 月)

	2024/11	2024/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.0	52.2	2.2	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	45.9	48.7	2.8	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.4	45.8	0.4	2カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	49.7	53.2	3.5	3カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	50.1	52.0	1.9	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2017 年 1 月~24 年 12 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(7) 貿易動向

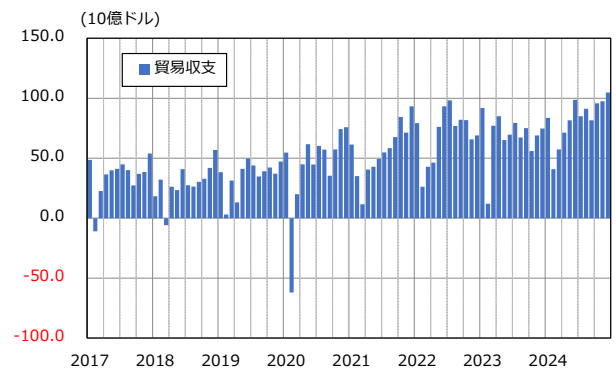
12 月の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は +1,048.4 億ドルと、20 年 3 月以降、58 カ月連続の黒字となった(前月: +974.4 億ドル)。黒字幅は前年同月比 +40.3% と 8 カ月連続で拡大し、初めて 1,000 億ドルを超え、過去最高額を更新した。輸出額は 3,356.3 億ドルで、同 +10.7% と 9 カ月連続の増加(前月: 同 +6.7%)。一方、輸入額は 2,307.9 億ドルで、

同 +1.0% と 3 カ月ぶりに増加した(前月: 同 -3.9%)。なお、貿易総額は同 +6.5% と 9 カ月連続の拡大となった。

2024 年通年でみれば、貿易収支は +9,922 億ドルと 1 兆ドルに迫る値となった(23 年: +8,221 億ドル)。前年比で見れば +20.7% と大幅拡大した(前年: -1.9%)。

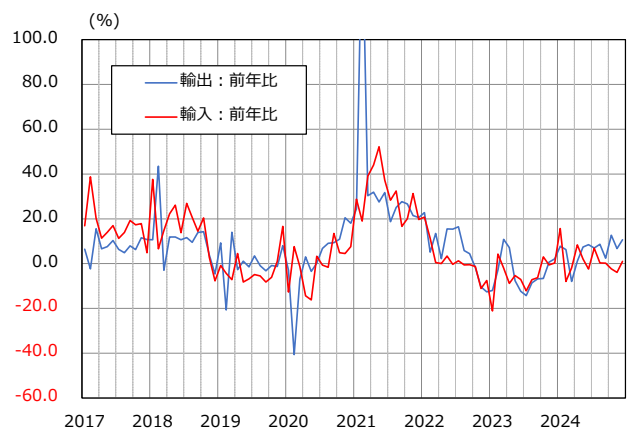
輸出は前年比 +5.9%(前年: 同 -4.7%)、輸入は同 +1.1%(前年: 同 -5.5%)と、それぞれ 2 年ぶりの増加となった。貿易総額も同 +3.8% と 2 年ぶりに拡大した(前年: 同 -5.0%)。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017 年 1 月~24 年 12 月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017 年 1 月~24 年 12 月)



(注) 21 年 2 月の輸出は +150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易についてみれば、12 月の対日貿易収支は -33.9 億ドルで、4 カ月ぶりの赤字となった(前月: +3.4 億ドル)。対韓貿易収支は -37.2 億ドルで、20 カ月連続の赤字(前月: -38.9 億ドル)。対 ASEAN 貿易収支は +220.1 億ドルで、20

年3月以降58カ月連続で黒字が続いている(前月: +200.8億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年12月)

(単位: 億ドル, %)

	2024/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
日本			
貿易総額	284.5	1.4	3カ月連続の拡大
輸出	125.3	-4.2	3カ月ぶりの減少
輸入	159.2	6.3	2カ月ぶりの増加
韓国			
貿易総額	309.4	12.2	3カ月連続の拡大
輸出	136.1	4.0	2カ月ぶりの増加
輸入	173.3	19.7	10カ月連続の増加
ASEAN			
貿易総額	974.0	13.3	9カ月連続の拡大
輸出	597.1	18.9	9カ月連続の増加
輸入	377.0	5.4	3カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+335.0億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月: +348.9億ドル)。対EU貿易収支は+236.4億ドルで、2020年3月以降58カ月連続の黒字となった(前月: +193.6億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年12月)

(単位: 億ドル, %)

	2024/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
米国			
貿易総額	641.6	12.2	9カ月連続の拡大
輸出	488.3	15.6	8カ月連続の増加
輸入	153.3	2.6	2カ月ぶりの増加
EU			
貿易総額	693.7	3.8	3カ月連続の拡大
輸出	465.0	8.8	7カ月連続の増加
輸入	228.6	-4.9	5カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対ロシア貿易収支は+6.3億ドルで、2カ月ぶりの黒字となった(前月: -4.4億ドル)。輸入は前年同月から減少となったものの、輸出が同増加となったため、貿易総額は過去最高額を更新した。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年12月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	219.7	0.3	2カ月ぶりの拡大
輸出	113.0	5.5	2カ月ぶりの増加
輸入	106.7	-4.7	5カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

12月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+10.7%)に対して、対ASEAN(+3.1%ポイント)や対米国(+2.2%ポイント)、対EU(+1.2%ポイント)等が増加に寄与した。一方、輸入(同+1.0%)についてみれば、対韓国(+1.2%ポイント)や対ASEAN(+0.9%ポイント)、対日本(+0.4%ポイント)、対米国(+0.2%ポイント)等が増加に寄与した。

総じてみれば、12月の輸出は前年比2桁の増加と大きく伸びた。その要因としては、旧正月の前倒し(2024年: 2月10日~17日、25年: 1月28日~2月4日)のほか、米国の関税引き上げ予想を踏まえた駆け込み輸出も一因と考えられる。

2024年通年でみれば、輸入の伸びに比して輸出は好調に推移し、貿易収支は前年比2桁増と大幅拡大した。中国は2018-19年に米国のトランプ一次政権下において段階的な追加関税を課され、18年の貿易収支は+3,509億ドルまで落ち込んだ。その後は、23年を除いて前年比+20%超の急速な貿易黒字の拡大が続き、中国経済の成長を下支えした。24年には貿易収支は18年比+182.7%と大きく拡大した。

(8) GDP

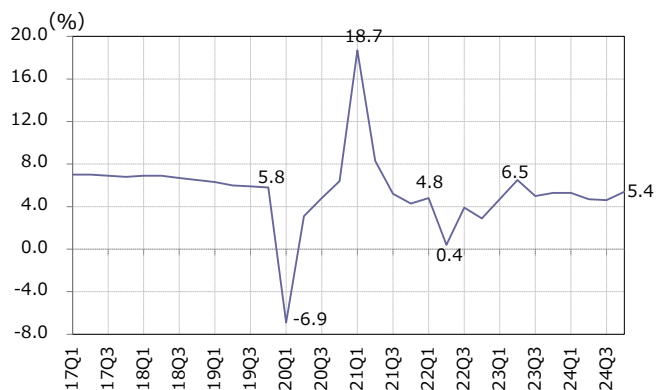
2024年10-12月期の実質GDPは前年同期比+5.4%と19四半期連続の上昇となり、3四半期ぶりに前期(同+4.6%)から加速した。なお、季節調整値でみると、10-12月期の実質GDPは前期比+1.6%、7-9月期(同+1.3%)より小幅加速した。年率換算した前期比は+6.6%となる(7-9月期: 同+5.3%)。

産業別にみると、第1次産業から第3次産業まで、すべてのセクターで前年同期比の成長率が前期から加速している。

業種別では、不動産業は前年同期比+2.0%と、7 四半期ぶりにプラスに転じた。それ以外の業種でも前年同期比がプラスとなり、伸びが前期より拡大した。

なお、10-12 月期の名目 GDP 成長率は前年同期比+7.4%であり、7 四半期ぶりに実質 GDP 成長率を上回った。

実質 GDP 成長率の推移(2017 年 Q1~24 年 Q4)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

(9) 中国経済レビュー

10-12 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+5.4%と、前期(同+4.6%)より加速した。その結果、2024 年通年の実質 GDP 成長率は+5.0%となり、政府目標の「5%程度」を達成したものの、前年の+5.2%から減速した。さらに、24 年通年の名目 GDP 成長率は+4.2%と、前年の+7.4%から大幅減速し、9 年ぶりに名目が実質を下回る事態となり、デフレ圧力の強さを示す。

12 月の工業生産は前年比 2 カ月連続で加速、サービス産業生産は 2 カ月ぶりに加速した。24 年通年でみれば工業生産は前年比加速したが、サービス産業生産は同減速となった。

個人消費において、サービス消費の回復は縮小したが、商品小売の回復は拡大し、自動車や通信機器を含む耐久消費財の需要にも回復がみられた。しかし、内需不振によって消費の回復に勢いを欠いているため、物価は引き続き低迷しており、消費者物価指数の前年同月比は 0%台が続いている。不動産市場の不況は内需不振の主要因であり、直近では改善の兆しがみられるものの、将来的に改善が持続するか、また不況を乗り切

れるかについては、現時点では不透明である。

なお、12 月の都市部失業率は 5.1%で、前年同月から横ばいとなった。若年層の雇用情勢は 7 月の卒業シーズン以降厳しい状況が続いており、11 月時点での 16~24 歳の若年層失業率は前月の 17.1%から小幅低下し 16.1%となったが、依然として高い水準に留まっている。

総じて、生産と消費はともに回復傾向にあり、また不動産市場にも足下改善の兆しがみられる。しかし、依然として不動産市場の不況が深刻であり、雇用情勢の回復も遅れている。2024 年 12 月に開催された中央経済工作会议では、25 年の経済運営方針として財政出動と金融緩和の拡充の姿勢が示されたが、不動産部門への具体的な政策介入や大規模な景気刺激策については依然として不透明である。さらに、25 年 1 月に就任したトランプ米大統領が対中関税の大幅引き上げを明言しており、これが実施されれば中国の輸出に大きな逆風が生じ、外需に依存する成長に大きな影響を与える可能性がある。そのため、25 年 1-3 月期の景気は 24 年 10-12 月期に比べて減速が予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail: contact@apir.or.jp

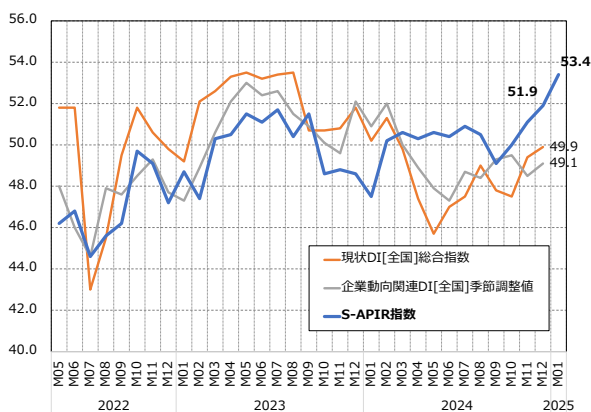
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 12 月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 12 月 25 日～31 日)によれば、景気の現状判断 DI(総合: 季節調整値)は 49.9、前月差+0.5 ポイントと 2 カ月連続で上昇した。しかし景気判断の分岐点である「50」は 10 カ月連続で下回った。

うち、構成項目である企業動向関連 DI は 49.1、前月差+0.6 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月: 同-1.0 ポイント)。同調査期間における S-APIR 指数は 12 月に 56.1 となり、前月の同期間(51.2)から+4.9 ポイントの大幅上昇となった。なお、12 月平均では 51.9 となり、前月(51.1)から+0.8 ポイント上昇した。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～25 年 1 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

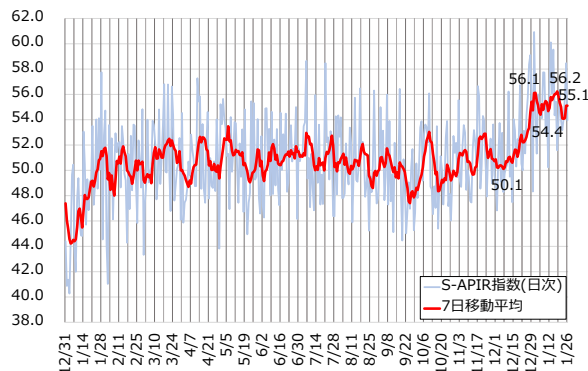
S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、センチメントの 2024 年 12 月、および 25 年 1 月の動向をみよう。

12 月の動態を週次で見れば、第 1 週は低下傾向で推移し、50.1(7 日)まで落ち込んだ。その後反転し、月末の 56.1(31 日)まで上昇傾向が続いた。

年明け以降、1 月第 1 週は 54.4(5 日)まで一旦低下したものの、その後は緩やかな上昇傾向で推移し、第 3 週は 56.2(18 日)まで上昇している。その後は一旦低下したが再度上昇し、

足下は 55.1(26 日)であった。結果、1 月平均(26 日まで)は 53.4 となり、12 月平均値(51.9)から上昇した。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日～25 年 1 月 26 日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列挙すると、1 月は前月に引き続き「トランプ氏」や「大統領」など米国の政治情勢に関するワードが上位に挙げられている。

また、12 月にバースト単語のランキングが急上昇した「SNS」の寄与度は、1 月はマイナスからプラスに反転した(下図参照)。加えて、プラス寄与となったのは、ドラマなど映像関連のニュースが多く公表されたため、「作品」や「ファン」などのバースト単語が挙げられる。

バースト単語の寄与度グラフ: 「SNS」



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/> を参照のこと。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
6-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報) 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)	7-Jan	8-Jan 消費動向調査 (12月)	9-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報) 中国 CPI (12月)	10-Jan 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報)
13-Jan 成人の日 中国貿易統計 (12月)	14-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月)	15-Jan 公共工事前払保証額 統計(12月) 出入国管理統計 (12月:速報)	16-Jan 商業動態統計 (11月:確報)	17-Jan 建設総合統計 (11月) 中国工業生産 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国不動産市場 (12月) 中国 GDP (10-12月期)
20-Jan 全国鉱工業指数 (11月:確報)	21-Jan	22-Jan	23-Jan マンション市場動向 (12月) 近畿圏貿易概況 (12月:速報) 全国貿易統計 (12月:速報)	24-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報) 毎月勤労統計調査 (11月:確報) 百貨店免税売上 (12月) 全国 CPI (12月) 出入国管理統計 (11月)
27-Jan 近畿実質輸出入 (12月) 中国 PMI (1月)	28-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報)*	29-Jan 消費動向調査 (1月)	30-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	31-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 労働力調査 (12月) 一般職業紹介状況 (12月) 商業動態統計 (12月:速報) 建築着工統計調査 (12月)
3-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確報)* 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報)*	4-Feb	5-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報)	6-Feb	7-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)

*印は発表予定日が未定。